

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		応急給水用具の確保		部課コード	2404	予算事業科目		事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	水道局		部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	全部	0	-	
	担当部署	給水課		所属長名(1次評価者)	土居 啓史			-			
	電話番号	088-821-3255		E-mail	kc-240400@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	水道事業会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市							政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政が一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材の育成などに取り組みます。	
款	01 水道事業費用	政策	01 災害に強いまちづくり									
項	01 営業費用	施策	01 災害に強い基盤整備									
目	02 配水費	区分	災害時水道施設の整備									

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007(基本施策:3-3応急給水・応急復旧施設の拡充)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	応急給水用具	
意図	どのような状態にしていくのか	備蓄計画に基づき棧橋四丁目、針木浄水場、旭浄水場、一宮送水所、南部配水地、布師田水源の応急給水用備蓄倉庫に急給水用具を平成25年度完了を目標に備蓄していく。	
手段	事業実施体制等	計画的に急給水用具の発注を行う。	事業開始年度 平成14年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○水道局直営(2名)による定期的な点検と維持管理 ○耐用年数を過ぎた急給水袋の取替え	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	急給水用具の備蓄数	1年間に備蓄された急給水用具の数
	B		
	C		

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	急給水用具の備蓄数	目標 2,300	2,000	5,320	6,638		
			実績 2,300	2,000	5,320			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,015	903	2,252	6,000	22年度より、春野地区を追加 22年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,015	903	2,252		6,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	9,000	9,000	9,000	9,000	所属長0.05+課長補佐0.05+ 係長0.10+担当0.5×2人	
		正規職員 (千円)	9,000	9,000	9,000	9,000		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	1.20	1.20	1.20		1.20
		正規職員 (人)	1.20	1.20	1.20	1.20		
その他 (人)								
総コスト= ① + ② (千円)		10,015	9,903	11,252	15,000			
市民1人当たりコスト (円)		29	29	33		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 13 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつか、又は、事業の根拠等に結びつか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、高知市水道事業基本計画のうち、基本目標の災害対策の推進施策の一つの事業であり、災害時における飲料水確保のため、非常用給水栓および運搬用具等を備蓄するものである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	年次備蓄計画にのっとり購入しており、十分に達成している。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	現状のままで、十分効率性がよい。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	公平性が高い。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--